議案に対する討論

討論を行った議案

第97号及び第98号の令和7年度決算

決算審査特別委員会で審査した令和7年度決算の内容について、定例会最終日に討論を行いました。
討論の主な内容を掲載します。

反対　日本共産党



飯塚　正 議員

一般会計では、総務費において自衛官募集事務を行っている。マイナンバーカードと国民健康保険証のひもづけ交付事業を推進している。民生費において敬老会開催事業・ミニデイホーム事業・井頭温泉招待事業の対象年齢を70歳以上に戻していないほか、敬老祝金事業の対象者から白寿を除いている。衛生費において新型コロナワクチン接種費助成対象者以外への助成制度が無い。商工費において企業誘致の促進を図るための補助金交付事業を実施している。農林水産業費において新規就農者等への支援が不足している。土木費において農村部における生活道路の整備及び市営住宅の安全対策などが遅れている。教育費において奨学金貸付事業を行っている。

特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計ともに高い保険税となっている。

公営企業会計では、水道事業会計と下水道事業会計の公共下水道事業及び農業集落排水事業において使用料金に消費税を課している。以上が本決算に反対する理由である。

このような理由で令和7年度決算に反対・賛成しました

賛成　もおか令和会



大瀧　和弘 議員

令和7年度決算は、「真岡市総合計画2025―2029」の重点プロジェクトに沿い、各施策が適正かつ効率的に執行されたと評価できる。

まず、ICT活用による学力向上と教職員の負担軽減、国際交流やインターンシップによるグローバル人材育成が進んだほか、小中学校体育館への空調整備において積極的に財源を確保されたことについて高く評価する。

また、複合交流拠点施設「monaca」の活用や子ども食堂への支援拡大により、子育て環境の充実や子どもの居場所づくりが強化された。加えて、公共施設再配置による複合化施設「ふれあい福祉プラザ」の開設で、市民の利便性が向上した。

そして、県内初となる気象予防アドバイザーが配置されたが、今後の更なる防災力の向上に大いに期待するものである。また、真岡てらうち産業団地への企業誘致やスマート農業の推進が進んだほか、「おふろcafeいちごの湯」の来館者が30万人を突破するなど賑わいを見せており、総じて事業の成果が認められるため本決算に賛成する。